**災害復興と日本再生のグランドデザイン**

１．当方の震災は、まだ行方不明者も多数いて、収束したとは言えないが、全国の市町村や

ＮＰＯなどの力で、被災者に対する対策が打たれてきている。ただ、注意しなくてはい

けないのは、これはあくまで緊急避難であるということ。被災地の現実を考えると、復

興には10年単位の時間がかかると予測され、一方で原発の状況がまだ正確に把握でき

ない状況を勘案すれば、被災者の生活や雇用をどうするかという問題が次の重要な課題

としてクローズアップされる。そして、これはこれからのわが国のグランドデザインな

しには語ることが出来ないのだ。

２．まず、わが国の状況を見てみると、大幅な財政赤字を抱える一方で、少子高齢化による

社会福祉負担が見込まれ、更に震災復興で巨額の支出を余儀なくされることは明白だ。

また、東北地域に集中的に存在した電子部品産業の生産力の低下は、わが国の産業基盤

を弱体化させるとともに、海外に対する供給責任が果たせない状況を生み出している。

加えて、原発の事故によって産業の基盤である電力供給において大幅な制約があること

も、復興への障害となる。更に、原発の事故は周辺諸国における憂慮を招いており、早

急且つ適切な対応が求められている。そして、これらの課題に対してわが国の政治シス

テムが全く機能していないことも大きな問題である。今最大の問題は、我が国国民が「こ

の国は自分たちを守ってくれない」と一連の震災後の状況を踏まえて感じていることだ。

３．翻って世界を眺めると、わが国の震災と原発問題もさることながら、北アフリカの混乱

による原油価格の高騰とイスラム圏の緊張、ポルトガルとアイルランドの破たんによる

ＥＵ圏の金融危機の深刻化、主要国における議会制民主主義の限界の露呈などが同時多

発的に発生しており、これに加えてわが国の電子部品の供給不能を通じて、近時の世界

経済のけん引役であったＢＲＩＣＳの成長にも不安の要素が広がっている。このような

環境下、わが国は震災からの復興のみならず大胆な発想による経済・社会の建て直しを

通じて、世界の平和と経済の推進役としての役割を果たすことが求められている。

４．以上から、まず震災復興に関しては、以下を提言する。

　　・原発の早期の問題究明と周辺地域からの国民の強制退去（もっと積極的に原因究明を

世界の為にも資金をかけて実施すべきである。）

　　・被災者に対する集落単位のマイクロ・ファイナンスなどによる生活支援（様々な助成

金などが喧伝されているが、金額的にも不十分で且つ手続き的な困難も想定される。

生命保険や損害保険についても実際の支給には相当の時間がかかると見込まれるの

で、まず当面暮らせる資金の提供が不可欠である。）

　　・集落ごと、産業ごとの就業支援―全国レベルで産業界が協力し、集落ごとの被災者を

受け入れ、ワークシェアをするとともに、それぞれの地域で行政の協力も得て住居も

提供する。

　　・上記を実現するための、産業ごとの当面の移転先の明確化（工業は子会社を含めて関

西地区へ、農業は東京などの都市周辺農地へ、漁業は島嶼国の漁業の産業としての確

立の支援など。また、それぞれの就業が将来の被災地への帰還を前提として、これに繋がることの確保が不可欠。）

　　・各集落が、移転先で将来被災地へ帰還することを前提として、集落単位でその将来構

想を協議できる体制の整備。

　　・被災孤児に対する集落単位での早急な支援体制（成人するまでの生活保障や教育を可

能とする体制）の確立

５．また、同時にわが国再生のため、より大胆に以下を提案する。これらによって、世界に

対する責任を果たしつつ、新たな社会のモデルを築き提示することで、世界の経済・社

会へのけん引役としての役割を果たす。

　　・東京の一極集中の強制解除（次は必ず関東圏が震源地となる。これ以上の集積はあま

りに危険であり、逆に東北地域は千年は次の地震が来ないとすれば、原発問題の終息

や被災地の物理的復興がある程度完遂したところで、皇居を含めた東北への遷都を検

討する。それまでの間は、西日本中心に関東圏からの産業移転を推進し、わが国の均

衡ある発展を実現する。）なお、電力需要の節減の観点からもこれは有効。

　　・原発の廃止のスケジュール確立と、不要なエネルギー活用を排除する国家的省エネル

ギー指針の確立（太陽光はパネルの製造に大量の電力を必要とする。生態系を崩さな

いためには、自然エネルギーを含めて使用を制限する仕組みが不可欠であり、これを南北問題を念頭に置きつつ解決することが不可欠。）

　　・重化学工業化で失われた地域社会やケアの精神を醸成するため、地域主権を実現すべ

く道州制を導入する。また、憲法改正を行い、国家が専管で対応すべき限定的な分野

を除いて、地方の立法が優先する原則を導入する。

　　・上記を実現するため、議会制民主主義の限界が露呈している現状に鑑み、中央集権型

の政治・行政構造の在り方を抜本的に見直す。

　　・財政赤字から、近い将来の円安は明白であり、これを念頭に置いた内需中心の農業や

基礎産業の育成を進める。（価格競争や利益至上主義を見直し、繊維産業などの復興

を目指す。わが国の特性を生かした価格が高くても品質などで勝負できる産業を育成

する。このため中小企業や新たな技術の発掘においては、政府がインキュベーション

機能を積極的に果たす。）

　　・防衛を含めた安全保障を実現する。（自衛権は憲法上明確化し、米軍への依存を解消

する方向で準備を進める。一時的にメガフロートを東北沖に設置して、在日米軍全て

をその上に展開する。農業やエネルギーについても、国民の生活を守る観点から自給

できる体制を実現することとし、ＴＰＰを含めた諸外国との貿易協定のあり方につい

ても、これを念頭において検討する。）

　　・大企業中心、金融中心の産業構造を解消し、欧米型の経済・金融システムだけに依存

することを排除（ＢＩＳ規制の限定適用、為替の実需原則の復活など）するとともに、

国民生活を確立するための一定の施策については、私権を制限する。

　　・生活水準を下げ、利益追求型でない低コスト高満足社会を実現する。（技術革新によ

る省エネルギーの実現、住民・民間参加型の行政サービスによる行政の簡素化など）

　　・上乗せ年金については、一旦積立金を返還し以降の保障は個人負担とするとともに、

医療保険にも給付の上限を設けるなどによって、財政の均衡を目指す。